



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第654号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第654号. 京大東アジアセンターニューズレター
2017, 654

ISSUE DATE:

2017-01-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/217906>

RIGHT:

2017 年 1 月 23 日発行 第 654 号

CONTENTS

経済史シンポジウムのお知らせ.....	2
ある「台湾左派グループ」との交流で考えた中国の兩岸政策 大西広.....	4
中国、教育分野へも統制強化 福喜多俊夫	6
【中国経済最新統計】	8



経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

厳善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000 円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 hori@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通した歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

ある「台湾左派グループ」との交流で考えた中国の兩岸政策

京都大学名誉教授・慶應義塾大学教授

大西 広

私は香港の雨傘運動と台湾のひまわり運動、さらにはアメリカの大統領選挙とイギリスのEU離脱投票の間に本質的な同質性があると考えており、いくつか調査や統計分析を進めている。ただし、台湾についてはまだ本格的な研究ができていないので、何とかまずは台湾内部の左派グループと接触したいと機会を伺っていた。この時、昨年夏に慶應で開催したサマー・スクール参加者のひとりに台湾人がいたので、彼を頼って確かに「台湾左派」と言えるあるグループとの接触に成功し、この1月11日に長い時間をとった交流を実現することができた。新竹市にある国立交通大学のアジア太平洋文化研究所のグループである。日本の立命館大学や同志社大学とも交流があるらしい。

が、彼らはいわゆる「カルチュラル・スタディーズ」に属する研究者で、何か大きな仮説を設定するのが嫌いなため、上記のような大仮説への反発は少なくともリーダー格の教授には強く、少なくとも彼との学術的討論はあまり有意義なものとはならなかった。私は当然、マルクスの階級分析の視角から上記4つのケースを比較しようとしたが、それを言い出すと「マルクスの階級分析は死んだ」とか「その言明は証明できていない」とか「例外のあるような言明は言葉の暴力だ」とか言われてしまった。仮説だからこそ、意見を聞きに来たのだから、「証明できていない」というのは当然で、そんなこと言われても……とは思ったが、とにかく台湾の状況を香港やアメリカ、イギリスと類似していると言われるのは嫌だということだと思った。香港の雨傘運動と台湾のひまわり運動の間には交流が現実存在するが、後からいろいろ考えるに、これは結局、私の会ったグループの政治的志向性の問題ともいえそうである。

というのはこういうことで、彼らは確かに「台湾左派」なのではあるが、「独立派」の「時代力量」とは一線を画しているらしく、こちらから時代力量の話をする、「彼らに共鳴しているのは大学院生ではなくもっと若い学部学生世代だ」と答えられた。また、上記の教授は「独立なんて不可能だ。」という言葉で時代力量を一蹴していた。これには彼が外省人であるということも関わっているように思われるが……である。簡単に言うと、「左派」なので「民衆派」

ではあっても、「台独」には反対するというグループといえようか。若手の研究者も現在北京に留学中ということであり、かつまた、このチャンスをセットしてくれた慶應サマー・スクール参加者も大きくはそうした傾向をもっていた。参加者のひとりが、国民党、民進党の両方に同じくらいの不信感を表明し、国民党の「親中」も口先だけと言っていたのが印象的であった。つまり、こうした志向性をもつ「台湾左派」が存在するのである。

ただ、それでも思うのは、彼らの下の世代は「時代力量」派=「台独派」となっているのだから、「左派」全体の動向が「親中」から「台独」に移動してきていることを否定することはできない。私はこの動向が、中国があまりに「親中派」の国民党のみを頼りとし続けていることに起因しているのではないかと考えている。過去に「ひまわり運動」が議会占拠によって抵抗した兩岸サービス投資協定がどれくらい台湾民衆に不利益なものであったのかについて実感はないが、ともかく「中国」が台湾民衆の味方であるとは思われていない。この状況が続く限り、中国にとって事態の改善はないのではないだろうか。

冒頭で述べた私の仮説は、言い換えると、イギリスでもアメリカでも「民衆の利益」を主張できないと選挙や国民投票で勝てないということである。台湾における国民党の敗北もそこに根源があり、どう見ても大企業の利益代表として機能している国民党をこの状況で台湾民衆に支持させようとするには無理がある。中国は対台政策を根本的に見直す必要がある。

中国、教育分野へも統制強化

一般社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

新華社は12月8日、習主席が高等教育のイデオロギーに関する会議で、中国の大学は「国の運営において共産党に仕えなければならない」と述べたと伝えた。さらに「教育に関する党の政策は完全に実施されねばならない」とも述べた。

また、全人代常務委員会は「義務教育期間の1年生から9年生を対象とする営利目的の私立学校の運営を禁じる」法改正を可決したとも報じた。中国に進出している外国の大学は20を超えるが、当局による言論の取り締まりが強化されており、米大学もその対象とされている。このところ中国政府による中央集権化の動きが活発化しているように見える。これまであまり規制がされていなかった教育分野にも規制強化が及んでくる可能性がある。

最近、與那覇 潤氏の「中国化する日本」（與那覇 潤著 文藝春秋刊 2011年11月20日発行）を読んだ。私の世界史の知識は高校で学んだ知識程度だが、この本で中国は唐のあとに成立した宋朝で大きく変化したということを知った。宋で導入された社会の仕組みが、その後の中国社会の基本的な構造を作ったそう。このような見方はこれまで知らなかったので大変興味深かった。ここで、はたと気が付いたのだが、習近平氏は歴史の勉強をしっかりとやっており、宋の時代のシステムを取り入れようとしているのではないかと、政治的には徹底的に王権（すなわち共産党）そして、一人の王（すなわち習総書記）に全権を集中させる。しかし、国民の不満を王権に向けないように、国民の興味とエネルギーを金儲けに向けさせるため、経済面ではかなりの自由度を国民に与える。私の勝手な思い込みかも知れないが。これまで中国を見るとき、新中国発足以降の事象を中心に見てきたが、中国を見るときは社会・歴史の変遷をもう少し長いスパンで見ないと判断を誤ることに気が付いた。また、世界の社会・歴史の解釈は諸学者の研究により大きく変化してきていることにも気づかされた。勉強することが増えたとし、中国を見る角度が少し広がった。

なお、この話題については中国の友人達とメールで議論することはしなかった。最近、中国の友人達（特に企業経営者）は中国の政治・経済課題についてメールでやりとりをすることを極端に避けるようになった。最近はその気持ちに最大限配慮している。

以上



E I C
中国教育

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。